

第 7 6 期 決 算 公 告

2018年6月18日

東京都品川区大崎一丁目2番1号
株式会社日立システムズ
代表取締役 北野 昌宏
取締役社長

貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2017年度 (当期) <small>(2018年3月31日現在)</small>	2016年度 (ご参考) <small>(2017年3月31日現在)</small>	科 目	注記 番号	2017年度 (当期) <small>(2018年3月31日現在)</small>	2016年度 (ご参考) <small>(2017年3月31日現在)</small>
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産		199,976	186,654	流動負債		96,204	92,510
現金及び預金		307	441	買掛金		41,527	38,818
受取手形		1,078	775	リース債務		163	291
売掛金		86,154	91,948	未払金		12,953	12,755
商品及び製品	2	710	877	未払費用		25,088	22,895
仕掛品	2,10	4,852	4,795	未払法人税等		1,965	2,417
材料	2	8,258	9,129	未払消費税等		2,771	2,547
材料損失引当金	4	△ 6,695	△ 7,169	前受金		7,823	7,844
未収入金		7,418	7,354	預り金		1,012	593
前払費用		5,633	5,169	受注損失引当金	6	2,596	4,034
繰延税金資産	17	9,725	9,770	その他		302	311
預け金		81,839	62,617	固定負債		29,986	31,825
その他		749	1,003	リース債務		271	158
貸倒引当金	5	△ 57	△ 60	退職給付引当金	7	26,403	27,021
固定資産		65,826	67,355	プログラム補修引当金	8	319	322
有形固定資産	3,12	16,287	17,228	関係会社事業損失引当金	9	1,404	207
建物		5,455	5,574	資産除去債務		1,257	910
構築物		34	38	その他		331	3,204
機械・運搬具		0	0	負債合計		126,190	124,335
工具器具備品		5,260	5,729	(純資産の部)			
土地		4,660	5,047	株主資本		139,536	129,561
リース資産		366	364	資本金	15	19,162	19,162
建設仮勘定		509	472	資本剰余金		13,901	13,901
無形固定資産	3	9,198	8,952	資本準備金		12,885	12,885
ソフトウェア		7,631	7,269	その他資本剰余金		1,016	1,016
リース資産		65	76	利益剰余金		106,473	96,498
施設利用権		168	169	利益準備金		2,118	2,118
ソフトウェア仮勘定		1,333	1,437	その他利益剰余金		104,355	94,379
投資その他の資産		40,340	41,174	別途積立金		72,761	72,761
投資有価証券	1	787	945	繰越利益剰余金		31,593	21,617
関係会社株式	1	18,354	18,351	評価・換算差額等		75	112
関係会社出資金		258	258	その他有価証券 評価差額金	1	75	112
長期貸付金		72	85	純資産合計		139,612	129,674
差入敷金保証金		5,479	5,512	負債・純資産合計		265,803	254,009
長期前払費用		5,156	4,724				
繰延税金資産	17	9,343	10,212				
その他		1,221	1,417				
貸倒引当金	5	△ 332	△ 332				
資産合計		265,803	254,009				

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	注記 番号	2017年度 (当期) 〔自 2017年4月 1日〕 〔至 2018年3月31日〕	2016年度 (ご参考) 〔自 2016年4月 1日〕 〔至 2017年3月31日〕
売上高	10	393,294	381,762
売上原価	10	<u>291,616</u>	<u>287,054</u>
売上総利益		101,678	94,707
販売費及び一般管理費		<u>65,388</u>	<u>63,796</u>
営業利益		36,290	30,911
営業外収益		4,308	3,453
（受取利息及び配当金）		（ 3,754 ）	（ 3,176 ）
（雑収益）		（ 553 ）	（ 276 ）
営業外費用		983	351
（支払利息）		（ 5 ）	（ 9 ）
（雑損失）		<u>（ 977 ）</u>	<u>（ 341 ）</u>
経常利益		39,615	34,012
特別損失		2,609	11,856
（事業構造改革費用）		（ 863 ）	（ 5,411 ）
（関係会社株式評価損）	20	（ 549 ）	（ 6,237 ）
（関係会社事業損失引当金繰入額）	20	<u>（ 1,196 ）</u>	<u>（ 207 ）</u>
税引前当期純利益		37,006	22,155
法人税、住民税及び事業税		10,036	10,339
法人税等調整額		<u>931</u>	<u>△ 1,970</u>
当期純利益		26,038	13,786

株主資本等変動計算書
(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	注記番号	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
		資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
			資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高		19,162	12,885	1,016	2,118	72,761	21,617	129,561	112	129,674
当期変動額										
剰余金の配当	16						△ 16,063	△ 16,063		△ 16,063
当期純利益							26,038	26,038		26,038
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									△ 36	△ 36
当期変動額合計		-	-	-	-	-	9,975	9,975	△ 36	9,938
当期末残高		19,162	12,885	1,016	2,118	72,761	31,593	139,536	75	139,612

(税効果会計に関する注記)

17. 繰延税金資産の発生の原因は、主に材料損失引当金、退職給付引当金、未払賞与である。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

18. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部はリース契約により使用している。

(金融商品に関する注記)

19. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、主に日立グループ・プーリングを対象としている。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。
また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っている。

20. 金融商品の時価等に関する事項

当期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は下記の通りである。

(単位:百万円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	307	307	-
(2) 受取手形	1,078	1,078	-
(3) 売掛金	86,154	86,154	-
(4) 未収入金	7,418	7,418	-
(5) 預け金	81,839	81,839	-
(6) 投資有価証券	337	337	-
(7) 買掛金	(41,527)	(41,527)	-
(8) 未払金	(12,953)	(12,953)	-

※負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金、(5) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された金額、上場株式は取引所の価格によっている。

(7) 買掛金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式

非上場株式(貸借対照表計上額449百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(6) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 関係会社株式

関係会社株式(貸借対照表計上額18,354百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に記載していない。

また、当事業年度で549百万円の評価損及び1,196百万円の関係会社事業損失引当金を計上している。

(関連当事者との取引に関する注記)

21. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱日立製作所	(被所有) 直接 100.00%	役務の提供、 役員の兼務等	役務の提供等 (注1)	161,437	売掛金	27,784
				立替金の精算	40,626	未収入金	5,001
				原材料等の 仕入(注1)	31,093	買掛金	2,195
				資金の預入 (注2)	19,221	預け金	81,839
				利息の受入 (注3)	60		
連結納税に伴う 支払予定額(注4)	6,773	未払金	6,773				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、親会社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 資金の預入は、当社と㈱日立製作所との間で基本契約を締結している。取引金額には当事業年度での純増減額を記載している。

(注3) 利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(注4) 連結納税制度による連結法人税の支払予定額を記載している。

(注5) 取引金額には消費税等を含めていない。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱日立システムズ フィールドサービス	(所有) 間接 100.00%	役務の受入、 役員の兼務等	当社への 役務提供 (注1)	28,326	買掛金	3,287

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	日立プロキユア メントサービス㈱	なし	役務の提供等	役務の提供等 (注1)	14,717	売掛金	4,270

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、当社の顧客に対する販売価格等の条件を基に決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。

(一株当たり情報に関する注記)

22. 一株当たり純資産額 4,710円75銭 一株当たり当期純利益 878円57銭

(重要な後発事象に関する注記)

23. 2018年4月1日付で当社は株式会社日立システムズファシリティサービスを吸収合併した。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業 株式会社日立システムズファシリティサービス

事業の内容 ファシリティサービス、ネットワークサービス、製品販売

② 企業結合日

2018年4月1日

③ 企業結合の法的形式

吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社日立システムズ

⑤ その他取引の概要に関する事項

保守サービス、工事、ビジネスサポートなどのフィールドサービス事業強化を目的に、日立システムズグループの事業体制再編を図る。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(その他の注記)

24. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。